

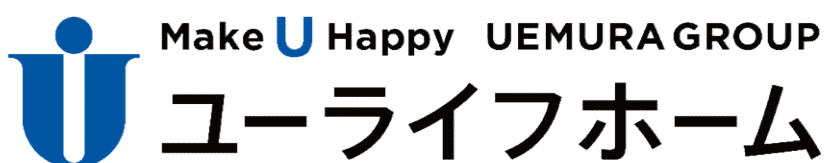
エコアクション21

環境経営レポート

(運用期間:2024年11月~2025年10月)



2026年1月20日



環境経営レポート 目次

1. 事業概要

2. 品質・環境（エコアクション21）管理組織図

3. ユーライフホーム株式会社 環境経営方針

4. 環境経営目標

- 4. 1 2025年度目標
- 4. 2 2026年度以降の目標

5. 主な環境経営計画

- 5. 1 二酸化炭素排出量の削減
- 5. 2 廃棄物排出量の削減（一般廃棄物）
- 5. 3 産業廃棄物のリサイクル率の向上
- 5. 4 総排水量の削減（事業所の節水）
- 5. 5 グリーン購入（環境ラベル商品購入率の向上）
- 5. 6 化学物質の適正使用・管理
- 5. 7 (1) ZEH水準住戸の提案・推進
- 5. 7 (2) 地域貢献（当社前バス停付近の掃除）
- 5. 8 主な環境経営計画の取組実施状況

6. 環境経営目標の実績と取組結果の評価

- 6. 1 環境経営目標の実績
- 6. 2 取組結果評価

7. 環境関連法規への遵守状況、及び法令違反・訴訟等の有無

8. 代表者による全体評価と見直しの結果

9. 次年度の環境経営目標及び環境経営計画

1. 事業概要

(1) 名称及び代表者名

名称 ユーライフホーム株式会社
代表者 代表取締役 池田 誠一郎

(2) 所在地

本社 〒811-1356 福岡県福岡市南区花畑二丁目4番13号
梅林資材倉庫 〒814-0144 福岡市城南区梅林1丁目24番

(3) 環境管理責任者及び事務局

責任者 池田 誠一郎
E A21事務局

(4) 連絡先

E A21事務局 福島 多恵子
TEL:092-566-5456 / FAX:092-565-4011
E-mail : info-ulh@uemura-grp.net

(5) 事業内容

1. 建築工事業 2. 一級建築士事務所 3. 不動産の売買、仲介、管理、賃貸業
a) 特定建設業
許可番号 : 福岡県知事許可(特-3)第21204号
b) 宅地建物取引業 : 福岡県知事(5)第14193号
c) 一級建築士事務所 : 福岡県知事登録 第1-10942号

(6) 事業年度

11月1日～翌年10月31日

(7) 事業の規模

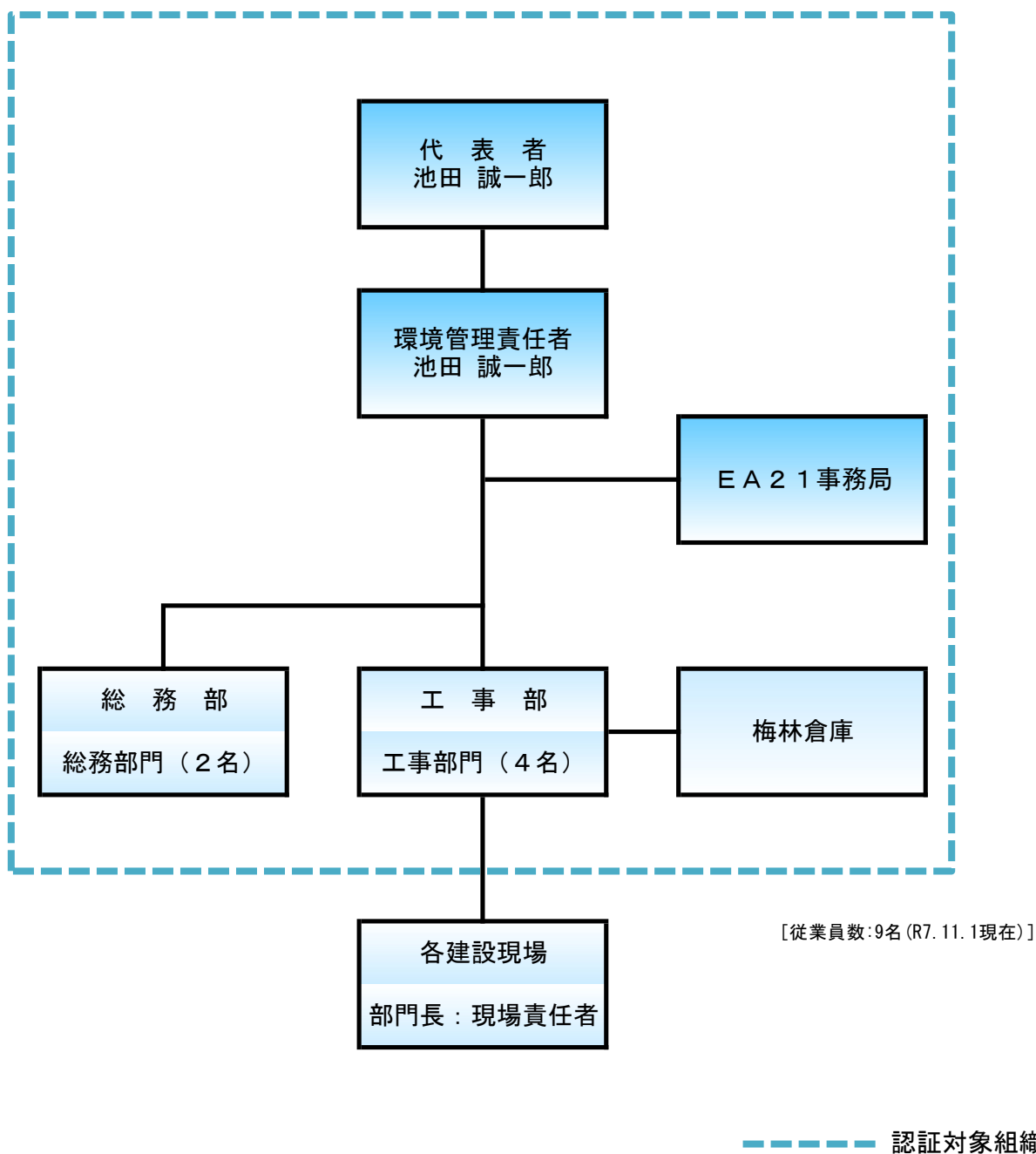
資本金2500万円

	2023年度	2024年度	2025年度	
売上げ額(千円)	69,187	181,555	12,274	
従業員人数	8人	9人	9人	
延べ床面積(倉庫含む)	718.42㎡	718.42㎡	718.42㎡	

(8) 認証・登録の範囲

対象組織は、全社(本社及び梅林資材倉庫)
対象活動は、建築工事業、一級建築士事務所、不動産の売買・仲介・管理・賃貸業

2. エコアクション21管理組織図



3. 環境経営方針

ユーライフホーム株式会社は、建設業の活動を通じて、地域社会のみならず地球規模の観点に立ち、地球環境との調和・共生を目指し、環境への取組を最重要課題として、全社一丸となって法令遵守のもと環境への取組を推進して環境負荷を継続的に削減する。

1. 事業活動に伴う環境への負荷を削減するために、以下の環境へ取組を行う。

- (1) 車両、重機、機械類のエコ運転に努めて燃料を削減して二酸化炭素排出量を削減する。
- (2) 事業所の電気の省エネルギーを推進して二酸化炭素排出量を削減する。
- (3) 雨水の利用や節水により水使用量を削減する。
- (4) 建設廃棄物の発生抑制・削減・リサイクルを推進して、産業廃棄物の最終処分量を削減する。
- (5) 接着剤や塗料などの化学物質を適正に使用・管理する。
- (6) 事務用品のグリーン購入を推進する。又建設資材は可能な限り再生品を使用する。
- (7) お客様へ、ZEH水準住戸の提案・推進する。

2. 当社の事業活動において関連する環境関連法規等を遵守する。

3. 環境経営の継続的改善を行います。

4. 地域社会や建設現場における環境保全活動を積極的に実施して、地域の環境保全に貢献する。

制定日：平成22年10月 1日

改定日：令和 5年11月 1日

ユーライフホーム株式会社
代表取締役 池田 誠 一 郎

4. 環境経営目標

4. 1 2025年度 目標

当社は、2023年度の環境負荷を整理し、これを基に2025年の環境目標を次の通り決めました。

2025年度 環境目標

項目	目標	単位	基準値 2023年度実績	2024年度	2025年度	2026年度
1	二酸化炭素排出量の削減	kg-CO ₂ % (削減率)	17,849.0	17,759.8 0.5	17,670.5 1.0	17,581.3 1.5
2	廃棄物排出量の削減 「一般廃棄物（可燃）」	kg % (削減率)	248.4	247.1 0.5	245.9 1.0	244.6 1.5
3	産業廃棄物の リサイクル率の向上	% (再資源化率)	97.9	90.0	90.0	90.0
4	総排水量の削減 (事業所の節水)	m ³ % (削減率)	43.0	42.8 0.5	42.6 1.0	42.4 1.5
5	グリーン購入 (環境ファル商品購入率の向上)	% (環境ファル商品購入率)	49.7	50.0	50.0	50.0
6	ZEH水準住戸の提案・推進	件 (増加件数)	0	1 1.0	2 2.0	3 3.0
7	地域貢献 (当社前バス停付近の掃除)	回 (増加回数)	19	20 1.0	21 2.0	22 3.0

※化学物質は、適正使用と適正管理を行う。

※二酸化炭素排出量は、2021年度九州電力の調整後排出係数0.382kg-CO₂/kWh(2023年5月26日修正公表)で計算している。

4. 2 2026年度 目標

2026年度の目標は、2023年度の環境負荷を整理し、これを基に2026年度まで定めています。

項目	目標	単 位	基準値 2023年度実績	2024年度	2025年度	2026年度
1	二酸化炭素排出量の削減	kg-CO ₂ %(削減率)	17,849.0	17,759.8 0.5	17,670.5 1.0	17,581.3 1.5
2	廃棄物排出量の削減 「一般廃棄物（可燃）」	kg %(削減率)	248.4	247.1 0.5	245.9 1.0	244.6 1.5
3	産業廃棄物の リサイクル率の向上	% (再資源化率)	97.9	90.0	90.0	90.0
4	総排水量の削減 (事業所の節水)	m ³ %(削減率)	43.0	42.8 0.5	42.6 1.0	42.4 1.5
5	グリーン購入 (環境ファル商品購入率の向上)	% (環境ファル商品購入率)	49.7	50.0	50.0	50.0
6	ZEH水準住戸の提案・推進	件 (増加件数)	0	1 1.0	2 2.0	3 3.0
7	地域貢献 (当社前バス停付近の掃除)	回 (増加回数)	19	20 1.0	21 2.0	22 3.0

※化学物質は、適正使用と適正管理を行う。

※二酸化炭素排出量は、2021年度九州電力の調整後排出係数0.382kg-CO₂/kWh(2023年5月26日修正公表)で計算している。

5. 主な環境経営計画

5. 1 二酸化炭素排出量の削減

- (1) 電気使用量の削減
 - ① エアコンの設定温度を決め、実行する。
 - ② エアコンフィルターの清掃
 - ③ 昼休みの消灯運動
 - ④ 退出時のOA機器の主電源OFF
 - ⑤ 工具利用作業の効率化による節電
- (2) ガソリン使用量の削減
 - ① エコドライブの推進
 - ② 車両運行表<月2回(前期・後期)>の提出

5. 2 廃棄物排出量の削減(一般廃棄物)

- (1) 可燃ごみ、不燃ごみ、紙の排出量の削減
 - ① 可燃・不燃ごみの排出量を抑える
 - ② 紙のリサイクル推進
 - ③ 裏紙利用の推進

5. 3 産業廃棄物のリサイクル率の向上

- (1) 産業廃棄物の総排出量の把握
 - ① 現場での産業廃棄物の発生抑制に努める
 - ② 現場代理人は産業廃棄物管理票の管理を確実にし、責任者に報告する
 - ③ 産業廃棄物の適正処理を確認する

5. 4 総排水量の削減(事業所の節水)

- (1) 節水活動
 - ① 節水シールの貼り付け
 - ② 節水活動の推進

5. 5 グリーン購入(環境ラベル商品購入率の向上)

- (1) 再生資源使用促進と使用件数の増加
 - ① 資材発注において、再生材使用の可能性を検討し、可能な場合は確実に再生材を利用する。
 - ② 環境負荷の自己チェック表に掲げた資材の調達量を把握し、責任者へ報告する。
 - ③ 環境ラベル商品購入量を把握し、環境ラベル商品の購入を促進する。

5. 6 化学物質の適正使用・管理

- ① 下請業者への購入量・使用量の適正な指示
- ② 出荷証明書の確認
- ③ 施工現場の確認

5. 7 その他

- (1) ZEH水準住戸の提案・推進
 - ① お客様へ、ZEH水準住戸の提案・推進する。
- (2) 地域貢献
 - ① 当社前バス停付近の掃除をする。

5. 8 主な環境経営計画の取組実施状況

● 廃棄物の分別実施状況



● 産業廃棄物保管場所状況



● 建設現場_節水活動・節電活動



● エコドライブ推進活動



(現場事務所内)

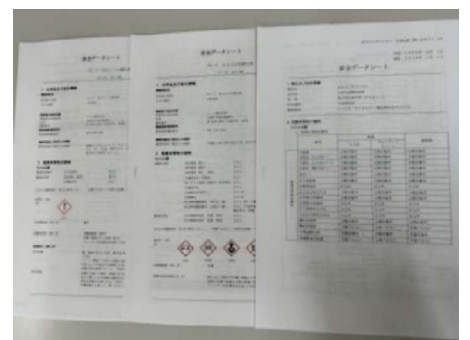


(弊社事務所内)

● 事務所内LED照明状況



● SDSデータ管理状況



(PRTR非該当はPC内保存)

6. 環境経営目標の実績と取組結果の評価

6. 1 環境経営目標の実績

2024年11月～2025年10月に於ける

目標に対する取組実績は、次の通りであった。

項目	目標	単 位	基準値 2023年度実績	2024年11月～2025年10月		目標達成の判定 目標達成率
				2025年度目標	2025年度実績	
1	二酸化炭素排出量の削減	kg-CO ₂ % (削減率)	17,849	17,670.5 1.0	18,414.0 ▲ 4.2	× 95.9
2	廃棄物排出量の削減 「一般廃棄物（可燃）」	kg % (削減率)	248.4	245.9 1.0	253.7 ▲ 3.2	× 96.9
3	産業廃棄物の リサイクル率の向上	% (再資源化率) % (増加率)	97.8	90.0 —	92.7 2.7	○ 103.0
4	総排水量の削減 (事業所の節水)	m ³ % (削減率)	43.0	42.6 1.0	54.0 ▲ 26.8	× 78.8
5	グリーン購入 (環境ファル商品購入率の向上)	% (環境ファル商品購入率) % (増加率)	49.7	50.0 —	56.7 6.7	○ 113.4
6	ZEH水準住戸の提案・推進	件 (増加件数)	0	2 1	2 0	○ 100.0
7	地域貢献 (当社前バス停付近の掃除)	回 (増加回数)	19	21 1	21 0	○ 100.0

※化学物質は、適正使用と適正管理を行う。

※二酸化炭素排出量は、2021年度九州電力の調整後排出係数0.382kg-CO₂/kWh(2023年5月26日修正公表)で計算している。

※削減目標の達成率=(目標÷実績)×100(%)

増加目標の達成率=(実績÷目標)×100(%)

6. 2 取組結果評価

1. 二酸化炭素排出量の削減

全活動に於いて、CO₂の削減は目標を達成出来なかった。
事務所の電気使用量削減は目標を達成出来たが、
ガソリン使用量削減は現場が広範囲に点在した為、目標を達成出来なかった。

2. 廃棄物排出量（一般廃棄物）の削減

可燃ごみの削減は、目標を達成出来なかった。今後も削減に努めたい。
紙ごみについては、リサイクルステーションにまとめて排出した。

3. 産業廃棄物のリサイクル率の向上

現場での産業廃棄物処理は適正に行っている。
またリサイクル率向上の目標は達成出来た。

4. 総排水量の削減

総排水量については、普段から節水を心がけていたが、
目標を達成出来なかった。

5. グリーン購入

環境ラベル商品購入率の向上は、目標を達成出来た。

6. 化学物質の適正使用・管理

SDSを入手して適切に管理している

7. ZEH水準住戸の提案・推進

ZEH水準住戸について、目標となる件数を達成出来た。
2025年4月から法改正による省エネ基準が義務付けられた為、
より一層、ZEH住宅の普及を推進したい。

8. 地域貢献

弊社前バス停付近の掃除を行っている。今後も地域貢献に努めたい。

7. 環境関連法規等の遵守状況、及び法令違反・訴訟等の有無

当社に適用される環境関連法規の遵守状況を確認したところ法令違反はありませんでした。
又、関係機関からの指摘や利害関係者からの訴訟などありませんでした。

環境関連法規名	遵守状況
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃掃法)	適
消防法	適
自動車リサイクル法	適
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)	適
振動規制法	該当なし
騒音規制法	適
悪臭防止法	該当なし
特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律(オフロード法)	適
大気汚染防止法	適
下水道法	該当なし
浄化槽法	該当なし
フロン排出抑制法	適
家電リサイクル法	適
小型家電リサイクル法	該当なし
労働安全衛生法	適
建築基準法	適
建築物省エネ法	適

8. 代表者による全体評価と見直しの結果

省エネについては、事務所内の電力量削減は達成出来たが、全活動の於いてのCO₂削減は目標を達成できなかった。
今後も目標に向けて活動したい。

一般ごみは、目標を達成出来なかった。来年度も削減に努めたい。
産業廃棄物は、リサイクル率の向上を目標としている。
今後もマニフェストの管理を徹底し、リサイクル率の把握と増加に努めたい。

水使用量の削減は目標を達成出来なかった。今後も削減に努めたい。
グリーン購入は、目標を達成出来た。
今後も環境ラベル商品やグリーン購入法適合商品の購入率向上の取り組みに努めたい。

ZEH水準住戸の提案・推進は、ZEH住宅を2戸受注し目標を達成出来た。
2025年4月から法改正による省エネ基準適合が義務付けられた為、
より一層、ZEH住宅の普及を推進したい。

ZEH水準住戸の提案・推進は、政策目標でもあるので今後も継続して実施したい。
マネジメントシステムとしては、E A21事務局と工事部との連携に努める。
環境方針の変更は今のところ考えていない。
また、前年度と比較したグラフを作成し見える化をはかり社員に周知させた。

9. 次年度の環境経営目標及び環境経営計画

9. 1 環境経営目標

2026年度の環境経営目標は、2023年度の環境負荷を整理し、これを基に2026年度まで定めています。

9. 2 環境経営計画

2026年度の環境経営計画は、2025年度と概ね同じ内容で進めます。
また、脱炭素社会への移行に向けたZEH住宅や省エネリフォーム等を推進し、
国や県などの補助制度活用に取り組みたい。